

北海道銀行

地方創生の取組みのご紹介

～北海道創生に向けて～

北海道銀行は、行内に「道銀地方創生本部」を立ち上げるとともに、地域金融機関として、地方創生の実現を銀行経営の中核に位置づけ、積極的に取り組んでおります。

本書には、地域金融機関として培ってきたノウハウや、企業等とのネットワークを活用し、これまでに取り組んできた地方創生の実績の一部をまとめております。



北海道銀行

目次



北海道銀行

1. 北海道食ブランドの輸出拡大	極東ロシアの「物流ルート」構築を目的とした温室栽培プロジェクトの実施	P 2
	地域密着型商社「北海道総合商事株式会社」との業務提携による道産品輸出の支援	P 3
	海外駐在員事務所や現地法人等と連携した輸出支援	P 4
	海外駐在員事務所や現地法人等と連携した栽培技術や進出企業の支援	P 5
	ロシア郵便との連携による食品・日用品の輸出の後押し	P 6
2. 地域資源を活用したブランディングに向けて	地域ブランド『源泉豆腐』開発への支援	P 7
3. ビジネスマッチング・M&Aを通じた事業承継・雇用維持	事業承継による良質な道産品の高付加価値化、販路拡大の実現	P 8
4. 農水産業と6次産業化支援による地域活性化	士別市「ICT営農支援システム研究プロジェクト」	P 9
	6次産業化支援による良質な道産品のブランド力向上や高付加価値化の実現	P10
	水産物の未利用資源を活用した進出企業による6次産業化	P11
5. ベンチャー企業・中小企業支援、創業支援、人材育成	ほっかいどう地方創生ファンドによるベンチャー企業の支援	P12
	創業や後継者育成等の支援を通じた産業振興	P13
6. クラウドファンディング組成による事業支援	公共性の高い事業にクラウドファンディングを活用し、自治体の地方創生を支援	P14
	自治体との共催による『クラウドファンディングセミナー』の開催	P15
7. 個人旅行客誘致に向けた取組み	新たな広域観光ルートの開発と台湾での情報発信による観光客誘致	P16
	インバウンド対応の受入態勢整備への支援	P17
8. 学生の地元定着に向けた取組み	ものづくり系大学・四高専連携 「COC+(シーオーシープラス)企業説明会」	P19
	札幌市・北海道科学大学と連携した「IT・電気電子機器関連企業見学ツアー」	P20
	経済産業省北海道経済産業局との共催による「“RESASを活用した”政策アイデア創出セミナー」の開催	P21
	大学生と連携した「北海道学生研究会SCAN合同研究発表会」の開催	P22
9. 地方移住や定住促進のための住環境整備	『遠別モデル』～PPP/PFIを活用した人口減少地域に対する民間集合住宅建設の支援	P23
	『下川モデル』～移住・定住促進のための官民連携モデル	P24
	マイホーム借上げ制度を活用した移住・定住促進	P25
10. 官民連携による地方創生の推進に向けて	国土交通省との『PPP協定』パートナー就任とセミナーの開催	P27
	地方創生人材支援制度派遣者報告会「北海道創生 未来につなげるシンポジウム」の開催	P28
	札幌市との共催による「地方創生サポートセミナー」の開催	P29
	産学官金で連携した「Matching HUB」	P30
	自治体との「地方創生に関する連携協定の締結」	P31

1. 北海道食ブランドの輸出拡大



極東ロシアの「物流ルート」構築を目的とした温室栽培プロジェクトの実施

1. 極東ロシアにおける北海道銀行の温室栽培プロジェクト

海外への輸出・販路拡大においては、信頼できる現地の流通網に載せること(商流の確立)が重要です。北海道銀行では、これまでに日揮株式会社様や越浦パイプ株式会社様、JFEエンジニアリング株式会社様、株式会社ホッコウ様などの企業と連携し、極東ロシアにおいて温室栽培などのプロジェクトをサポート。これらのプロジェクトを通じて、生産支援のほか、現地における生産物の商流・販路確立のため、ネットワークを構築してきました。

2. サハ共和国ヤクーツク市の温室栽培事業

平成28年7月には、北海道総合商事株式会社と、サハ共和国の首都ヤクーツク市との共同による温室野菜の栽培計画が本格的に始動、同年9月には1,000㎡の温室施設が完成し、12月にはヤクーツク市内向けにトマトを初めて出荷しました。平成29年4月には、ヤクーツク市との間で本事業拡大に向けた覚書を取り交わし、これから、3.2haまで温室施設を拡大整備し、トマトのほかキュウリ、葉物野菜などを収穫する商流の確立につなげていきます。また、平成30年2月、第二期工事完成(平成30年9月)に向け、日本製フィルムを輸出しました。

3. ハバロフスク野菜温室栽培事業での第二期工事竣工

平成27年12月の第一期工事(2.5ha)に続き、平成29年12月に第二期工事(2.5ha)の竣工式が行われました。第一期事業によって野菜の新鮮さや安全性など、日本技術によるブランド力が奏功し、販売先ではいつも長蛇の列が出来るほどの人気ぶりでした。北海道銀行は、本事業が冬場において新鮮な野菜が不足する極東ロシアの食糧事情の改善に繋がるとともに、道内産農産物の輸出、道内企業のプロジェクトへの参加も期待できることから積極的に支援していきます。



北海道銀行は、温室栽培プロジェクト等により構築した「物流ルート」を道内企業に活用いただくとともに、さらに商流の拡大を推進することで『道産食品輸出額 1,000億円』に貢献します。

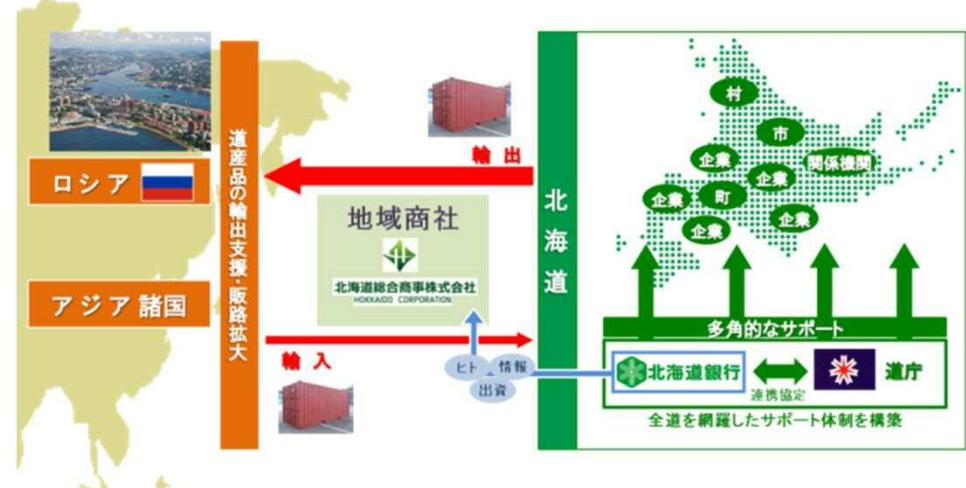
1. 北海道食ブランドの輸出拡大



地域密着型商社「北海道総合商事株式会社」との 業務提携による道産品輸出の支援

1. 地域商社の立ち上げ

北海道銀行では、海外への道産品の輸出を支援するため地域密着型商社「北海道総合商事株式会社」の立ち上げに
関与してきました。
平成27年10月に設立された同社と業務提携を結ぶことで、
課題を解決し、輸出に向けた支援を進めています。



2. 道産品輸出の取組み拡大

平成28年2月22日、北海道総合商事株式会社による道産品を載せた初のコンテナが小樽港を出発しました。
それ以降、マーケット調査を徹底した結果、平成29年度には、
北見産タマネギを中心に輸出量の急増に繋がりました。



3. 現地大手スーパーなどで販売を支援

現地の大手スーパーなどで販売したところ、
「北海道ブランド」の食材は、好評な売れ行きとなりました。
今後も農産品を中心に道産品の輸出支援を継続、
拡大していきます。

北海道銀行と北海道総合商事株式会社は、
道産品の輸出ニーズにきめ細やかに対応し、輸出支援を進めていきます。

1. 北海道食ブランドの輸出拡大



海外駐在員事務所や現地法人等と連携した輸出支援

1. 道内農産物の輸出模索

平成28年には、道内の農業関係者がロシア極東地域の農場、温室施設、スーパーマーケットを相次いで視察しました。

北海道総合商事株式会社の現地法人と当行駐在員事務所がサポート。安全・安心な道産食品のニーズは根強く、中でも、玉ネギの需要は高いことが分かり、「十分売れる」手応えを感じ、地場農産物のロシアへの輸出実現に向け、検討をはじめています。

具体的には、物流ルートや輸送コストの調査。現地スーパーでのプロモーション実施方法。安定供給に向け、現地での倉庫などの保管体制面の課題について、情報収集をはじめました。

2. 北見産タマネギの輸出支援

平成28年11月には、国内最大規模の生産量を誇る北海道の北見産タマネギの輸出を本格化するため、北海道銀行北見支店と北見市、JAところ様、JAきたみらい様、ホクレン北見支所様、北見通運株式会社様の6者で、「北見産農産物輸出促進協議会」を設立。極東ロシアでのプロモーションなどがスタートしました。

平成29年2月には、同協議会がウラジオストク市の大手スーパーでプロモーション活動を実施しました。この結果、ロシア料理に好まれる小玉サイズが現地消費者の支持を集め、平成29年11月から平成30年3月までに168トンを輸出し、ロシア極東への「北見産タマネギ」の輸出は2年目で軌道に乗せることが出来ました。



現地スーパー視察(価格調査実施)



スーパーでのプロモーション活動



北見産タマネギの販売(平成29年11月)

北海道銀行は、これまでに培った輸出ノウハウや現地情報などを有効活用し、道内企業にこれまで構築してきた「商流」と「物流ルート」を提供しています。

1. 北海道食ブランドの輸出拡大



海外駐在員事務所や現地法人等と連携した栽培技術や進出企業の支援

1. ユジノサハリンスクの農業法人への栽培技術支援

平成29年5月、新篠津村つちから農業株式会社様(本社:新篠津村)とチプリーチニー社様(サハリン農業法人)は、北海道銀行のサポートによりコンサルティング契約を締結しました。この契約は、現地でのタマネギ栽培協力、技術指導や人材育成を進め、ロシアの気候や土壤に適した農機具の選定を行い、現地生産量を増加させるプロジェクトの一環です。本プロジェクトは、ロシア・サハリン州からの要望を受け実現したもので、農林水産省の日露間における中小企業プラットフォームにも登録しており、国からの全面的な支援を受けています。今後は、道内の栽培技術支援を通じて、ロシアでの収穫量を増やし北海道ブランドのアピールを行っていきます。



サハリン州のタマネギ農場視察

2. 地域商社の取組み

北海道総合商事株式会社は、北見産タマネギや道内コンビニ最大手の株式会社セコマ様の商品(カップ麺、お茶・水などのペットボトル)の輸出支援に加え、現地へ進出する飲食業のコンサルティング、農林水産省からの事業委託など、ビジネスの裾野を着実に広げています。平成29年4月には、道内で90店舗超の飲食店を展開する居酒屋「炎(えん)」様のロシア第1号店がウラジオストクにオープンしました。その際、北海道総合商事株式会社は、現地でのマーケット調査、店舗物件や内装業者などを紹介しました。また、平成29年9月から約2ヵ月間、農林水産省が進める日本食の輸出プロジェクトの一環として、ラーメン店4店が入れ替わりでテストキッチンを行いました。その際、北海道総合商事株式会社は、客足や顧客の嗜好などを調査しました。今後は、その結果を実際の運営や店舗展開の支援に繋げていきます。



居酒屋「炎」ロシア第1号店ウラジオストク



サハリン農業法人、つちから農場を視察(北海道新篠津)



ラーメンキッチン事業(農林水産省)

北海道銀行は、極東ロシアとの橋渡しとなるべく蓄積されたノウハウを活かした支援を実施します。

1. 北海道食ブランドの輸出拡大



ロシア郵便の店舗内小売コーナーにて食品・日用品の輸出を後押し

1. ロシア郵便との連携について

北海道総合商事(株)は、ロシア郵便と連携して、H30年4月より缶コーヒーやカップラーメンといった食品およびシャンプーなどの日用品の供給を開始しました。

国営企業であるロシア郵便はロシア全土に42,000店舗を有しています。当初はシベリアと極東の2,000店舗に商品供給を開始、将来的には、ロシア全土への道産品販売を目指すとともに、ロシア進出を目指す日本企業の販路拡大を支援していきます。

2. 特徴

- ・北海道総合商事株式会社が輸出品を集約し、販売(運営は現地子会社)します。
- ・必要最小限の費用で、テスト販売的な利用が可能です。
- ・輸出希望の企業には「日本語で相談等対応」&「円で決済」します。



北海道銀行と北海道総合商事は、ロシア郵便と連携し、道内企業のロシア市場への進出をサポートします。

2. 地域資源を活用したブランディングに向けて



地域ブランド『源泉豆腐』開発への支援

大豆を使った地域ブランドの開発

平成29年3月、株式会社日東総業様(本社 栗山町)が「ながぬま温泉」の温泉水を使った「ご当地豆腐」の完成披露会を行い、新しく開発した『源泉豆腐』を発表しました。

同社は、日本有数の収穫量を誇る長沼町産大豆を利用して、甘みが凝縮された手作り豆腐を開発するためのプロジェクトを立ち上げ、ながぬま温泉の温泉水を使用したご当地豆腐の商品化を実現しました。本プロジェクトは、スタートから約1年をかけ、100以上の試作品を作り、試行錯誤の結果、温泉水と長沼産大豆を100%使用した『源泉豆腐』を完成させたものです。

北海道銀行は、地域の特産品である大豆の商品化を実現すべくマーケティング支援サービス『Sket Do(※)』を活用したスキームを提案しプロジェクトを支援、平成29年4月からは「寄せ豆腐・手揚げ・厚揚げ」などの販売を行っております。

地域資源を活用した観光への取組

「ながぬま温泉向かい とうふ工房」および「道の駅マオイの丘公園」では豆腐製品の販売を行い好評を得ています。

- (※) 『Sket Do』とは、北海道銀行と電通北海道が連携し、新商品開発や既存商品のブラッシュアップを通じて、地域ブランドづくりや地域産品の販売促進を支援する北海道銀行のサポートメニュー。ワークショップ形式で検討を行い、消費者に選ばれる「商品」や「販売方法」について考案していくサービス。



**「ご当地豆腐」の開発に北海道銀行のコンサルティングツールを活用。
今後も地域の「資源発掘」と「ブランド開発」を支援していきます。**

3. ビジネスマッチング・M&Aを通じた事業承継・雇用維持

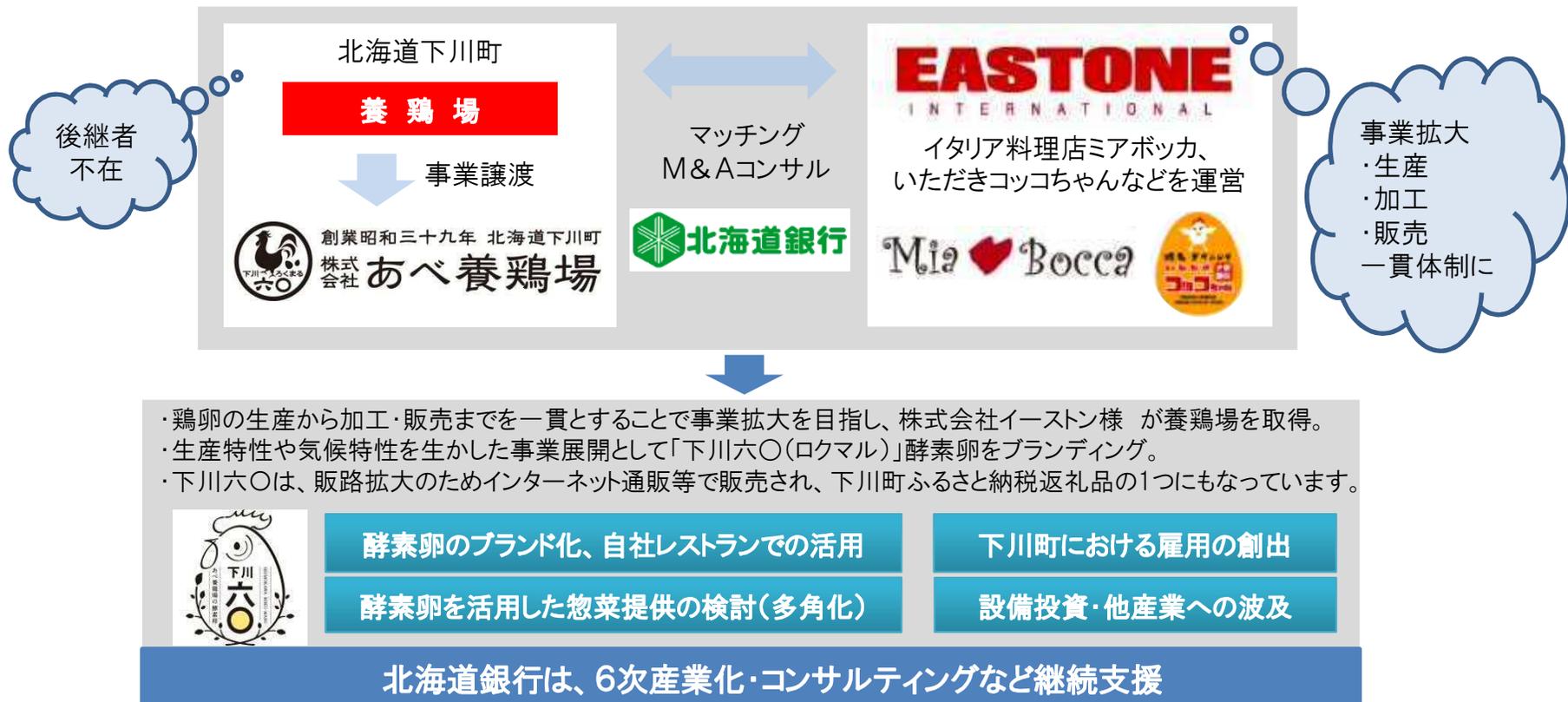


事業承継による良質な道産品の高付加価値化、販路拡大の実現

後継者不足の養鶏場と、レストランチェーンとのマッチング

北海道下川町にある養鶏場は、自治体のサポートのもと、事業承継を模索していました。

そこで、北海道銀行は企業探しからコンサルティングなど、一貫した支援を実施し、思惑の一致した企業のマッチングを実現しました。このマッチングにより、事業拡大が進められるほか、地元・下川町にも設備投資や雇用の創出などの好循環が生まれています。



人口減少、少子高齢化などを背景に、企業の後継者不足が深刻化している中、北海道銀行では、事業承継やM&A(合併買収)に関するノウハウと、パートナー企業を探すネットワークを活用し、地方創生へ貢献していきます。

4. 農水産業と6次産業化支援による地域活性化



士別市「ICT営農支援システム研究プロジェクト」

「士別市地方創生サポートプロジェクト」から生まれた取組み

士別市と平成28年5月から「地方創生サポートプロジェクト」と題して、市職員と北海道銀行の実務者によるプロジェクトチームを立ち上げ、具体的な事業レベルでの連携について協議を進めてきました。

その中で、農業ICT化を目指す士別市と、トヨタ自動車株式会社様のICT営農支援システム「豊作計画」をマッチング。

同年12月に北海道銀行、道銀地域総合研究所、士別市、北ひびき農協様、トヨタ自動車株式会社様による「ICT営農支援システム研究プロジェクト」設立となりました。

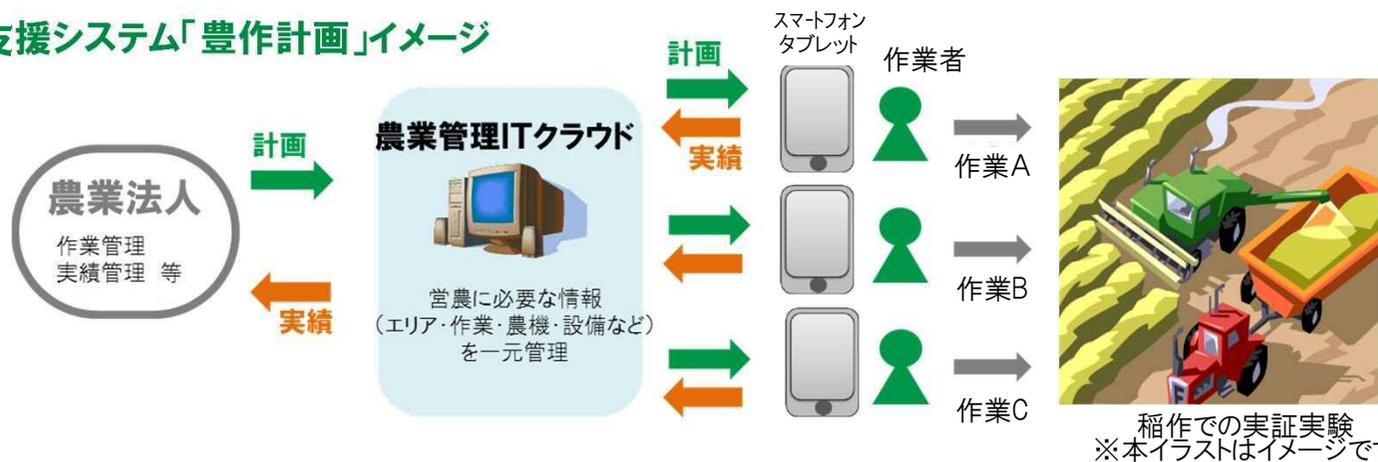


士別市とは平成28年7月に連携協定締結

「ICT営農支援システム研究プロジェクト」開始

平成29年4月より市内の3つの農業法人を士別市と北ひびき農協様が選定し、「豊作計画」を試験的に取り入れる実証実験を開始しました。トヨタ自動車株式会社様にとっても、北海道での初めての実証実験です。平成30年度も引き続き実証実験を行っています。この取組により、今後、生産効率の向上と効率的な作業による省力化を実現し、大規模農業への転換や後継者不足に悩む農業生産現場への対応を進めていきます。

ICT営農支援システム「豊作計画」イメージ



北海道銀行では、自治体との対話を通じて、具体的な事業連携の提案を進めるとともに、当行のネットワークを活用し、民間企業の取組みと自治体との橋渡し役を担っていきます。

4. 農水産業と6次産業化支援による地域活性化



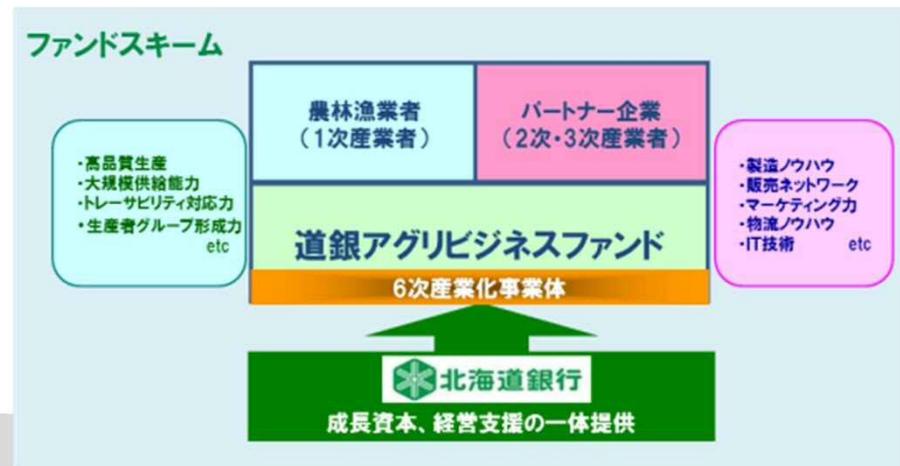
6次産業化支援による良質な道産品のブランド力向上や高付加価値化の実現

道銀アグリビジネスファンドを通じた6次産業化支援

平成25年4月、北海道銀行、株式会社みずほ銀行様、A-FIVE(株式会社農林漁業成長産業化支援機構)様、北海道ベンチャーキャピタル株式会社様で「道銀アグリビジネスファンド」を設立しました。

同ファンドは、農林漁業者(1次産業)とパートナー企業(2次・3次産業)が連携して農林水産品の付加価値向上を図るための取組みを支援するためのものです。

ファンドからの出資のみならず、コンサルティングなどの経営支援を一体的に行い、成長を支援しています。



出資案件

第1号案件 北海道そば製粉株式会社 様 出資決定額:100百万円

→ 深川市の玄そば生産者が、自らの生産物を含めた北海道産そばを苫小牧市で製粉し、北海道産そばの付加価値向上及び販売拡大を行うことによって、北海道農業の振興を目指すプロジェクト。

第2号案件 株式会社平川ワイナリー 様 出資決定額:50百万円

→ 余市町のぶどう生産者が、地元産ぶどうを原材料とした高品質なワイン製造を行い、高級レストラン・ホテルへの販売やパートナーの販売路を活かした販売を行うことで、生産から加工・販売へと繋がるバリューチェーンを形成し、原材料の付加価値向上を目指すプロジェクト。

第3号案件 株式会社御影バイオエナジー 様 出資決定額:100百万円

→ 清水町の畜産農家の家畜排せつ物を原料として発電・売電を行い、発電工程で生成される液肥の販売も行うことで、家畜排せつ物の有効活用を図り、畜産農家の所得向上を目指すプロジェクト。

4. 農水産業と6次産業化支援による地域活性化



水産物の未利用資源を活用した進出企業との6次産業化

水産物の未利用資源の活用、事業化に向けて

平成29年2月9日、福島町と福島吉岡漁業共同組合様、株式会社ヤマザキ様（本社：静岡県）の3者により「福島町昆布プロジェクト」の事業化合意書の調印が行われました。

本プロジェクトは、昆布養殖事業で発生する未利用資源の間引き昆布(※)の活用方法と地元での事業化を目的とし、北海道銀行と福島町との間で約2年間にわたり6次産業化に向けた検討を重ねた結果、3者のマッチングが実現しました。

北海道銀行では、間引き昆布を現地で事業化すべき有望素材と捉えた上で複数の候補先と交渉を行った結果、株式会社ヤマザキ様を紹介するに至ったもので、水産物の未利用資源を活用した6次産業化は、全国でも珍しい事例です。



福島町昆布プロジェクト事業化合意書調印式

※ 間引き昆布とは、肉厚で大きな正昆布へ成長させるため、毎年春に一部を間引く早採りの昆布のことを言います。

「福島町昆布プロジェクト」の概要

株式会社ヤマザキ様は、昆布の乾燥や加工作業、事業コストの検証などの試験事業を行う新会社「株式会社北海シーウィード様」を福島町に設立し、試験事業を行っています。

試験事業の結果、本格的な事業化が可能と判断される場合、福島町および福島吉岡漁業協同組合様が新会社に各々出資して、3者共同での事業展開を行うことなどが計画されております。

**地域への波及効果が大きい『地元の未利用資源の6次産業化』に繋がった事例。
当行は今後も「ビジネスチャンスをかぎ分ける力」を磨き、官民連携のプロジェクトなどを橋渡ししていきます。**

5. ベンチャー企業・中小企業支援、創業支援、人材育成



ほっかいどう地方創生ファンドによるベンチャー企業の支援

ファンドを通じた企業の成長支援

道内の18 信用金庫・3 信用組合および北海道ベンチャーキャピタル株式会社様と共同で、「ほっかいどう地方創生ファンド」を設立しました。

ファンド総額は8億1千万円。

北海道の地域資源を活用して成長を狙うベンチャーや中小企業等への投資を通じて、地方創生・活性化に寄与することを目的とし、「食・農」「観光」「環境」など北海道が優位性を持つ経営資源を活用し成長を目指す企業を支援していきます。



ほっかいどう地方創生ファンド設立記者会見

第1号案件 医科学創薬株式会社 様

→ 北海道大学発の創薬バイオベンチャーで、解析・合成が難しいとされてきた糖鎖を、高精度かつ高効率で解析・合成できる独自の技術を有している企業

第2号案件 株式会社ファイバークート 様

→ マンション等向けに入居者が無料で利用出来るインターネットサービスやフリーWiFi スポットの構築・運営・サポートを行っている企業

第3号案件 株式会社ヒューマンリンク 様

→ 「リハビリ特化型デイサービス カラダラボ」等、日常生活動作の維持・改善を通じた介護・福祉サービス事業を行っている企業

第4号案件 株式会社プレミアム北海道 様

→ 道内を観光で訪れる海外富裕層に旅行業を中核とする総合的なサービスを提供する企業

第5号案件 ハミューレ株式会社 様

→ 作業服・作業用品専門店をチェーン展開し、デザイン性にもこだわったプロユースの商品等を提供する企業

第6号案件 五稜化薬株式会社 様

→ 国内唯一の蛍光色素専業メーカーであり、細胞等の変化や薬の動態を可視化するイメージング研究に不可欠な蛍光プローブ製品の製造・販売を行う企業

第7号案件 株式会社ミネルヴァメディカ 様

→ 札幌医科大学と共同研究し、糖尿病性腎症の自己骨髄間葉系幹細胞を用いた治療法の実用化研究を行う企業

第8号案件 インターステラテクノロジズ株式会社 様

→ 観測ロケット及び軌道ロケットの製造・開発及び販売、打ち上げサービス等を行う企業

第9号案件 カムイファーマ株式会社 様

→ 旭川医科大学発の創薬ベンチャーであり、厚労省難病指定されている潰瘍性大腸炎など炎症性腸疾患向け粘膜治癒剤の開発を行う企業

5. ベンチャー企業・中小企業支援、創業支援、人材育成



創業や後継者育成等の支援を通じた産業振興

『道銀創業支援塾』の開講

- ▶ 「春コース」「秋コース」の年2回開催。両コースともに期間1ヶ月、全4回のカリキュラム。平成27年度から5期開催し、卒業生は57名となっています。
- ▶ (公財)北海道中小企業総合支援センター様(北海道よろず支援拠点)、札幌市と共催。
- ▶ 日本政策金融公庫様、TKC北海道会様、北陸銀行、北海道信用保証協会、信用金庫、信用組合、千歳市その他自治体、商工会議所、商工会等の協力を得て、北海道での起業を支援するプラットフォームとして実施。
- ▶ 創業の構想をお持ちの方、創業後5年以内の方が対象です。
- ▶ 地域の雇用創出効果が大きい「創業家」の育成・支援を通じて、地域活性化に貢献していきます。

『道銀・経営塾』の開講

- ▶ 後継者の育成・異業種交流の場である「道銀・経営塾」は、平成30年度で20期目の開催であり、幹部社員の育成を目的とした「道銀・経営塾(幹部育成コース)」も9期目となります。
- ▶ 卒業生は延べ833名となっており、卒業後も卒業生同士が交流を図り相互研鑽できる場として「共栄会」を立ち上げ、講師を招いた定例会等も開催しています。



『道銀農業経営塾』の開講

- ▶ 北海道農業を牽引する農業法人の経営者や次世代を担う後継者・経営幹部候補を対象に農業経営を体系的に学ぶことを目的として、「道銀農業経営塾」を開講しています。
- ▶ 平成23年度より毎年開講し、卒業生は延べ94名となっています。

過半数募集中

道銀創業支援塾

募集のご案内

【共催】(公財)北海道中小企業総合支援センター(北海道よろず支援拠点)、札幌市、北陸銀行
【協力】日本政策金融公庫、北海道地域総合研究所、千歳市、千歳商工会議所、旭川市、北広島市、北広島商工会、札幌市、道庁商工会議所、当別町、当別町商工会、松尾町、長沼町、栗山町、TKC北海道会、北海道信用保証協会、北海道信用金庫、北央信用組合、札幌中央信用組合、空知商工会議所、札幌商工会議所(北海道事業引継ぎ支援センター)

特徴 参加者自身の創業アイデアを具体化させるための知識・手法を習得し、同じ志を持った参加メンバーと共に、実現に向けて具体的にアイデアを磨き上げます。

受講料 無料

対象 創業の構想をお持ちの方
創業後5年以内の方 定員10人
※定員になり次第、先着とさせていただきます。
※次期(春・秋コース)以降のご案内とさせていただきます。

メニュー 4週間・全4回の短期集中コース
開催時間: 参加しやすい平日の夕刻18:30~20:30(2時間)
開催場所: 参加しやすい北海道銀行本店ビル(札幌市中央区大通西4丁目1番地)

日程	テーマ
第1期 平成29年11月29日(木)	<経営> 創業の心構え、必要な準備、自己紹介(プレゼンテーション)
第2期 平成29年12月6日(木)	<販路開拓> マーケティングの基本、ビジネスモデルの検討
第3期 平成29年12月13日(木)	<財務> 創業計画の作成、資金調達、資金繰りの考え方
第4期 平成29年12月20日(木)	<人材育成> 人材マネジメント、創業支援情報のご案内

講師(予定): 北海道よろず支援拠点 チーフコーディネーター 中野 貴美子か
日本政策金融公庫、北海道銀行、現役経営者 など

【問合せ先・事務局】
北海道銀行 営業推進部(担当: 鈴木、高宮)
〒060-8676 札幌市中央区大通西4丁目1番地
TEL: 011-233-1637, FAX: 011-231-5009

お申込みは、
画面「参加申込書」
をご記入ください

『とかち・イノベーション・プログラム』による事業創発の支援

～地域の「稼ぐ」を創り出す、混血型事業創発(革新者プロジェクト × フードバレーとかち)～

- ▶ 北海道銀行は、帯広信用金庫様、北洋銀行様、(株)道銀地域総合研究所、(株)北海道二十一世紀総合研究所様、(株)野村総合研究所様、十勝19市町村と共同で、「とかち・イノベーション・プログラム」を立ち上げ、新たな事業創発を支援しています。
- ▶ 創造的なビジネスモデルを実践して今注目されている全国の革新的経営者と、十勝の事業者や起業予定者との知的混血・コラボレーションによる化学反応で、地域の稼ぐ力を呼び起こそうという本取組みに、地域金融機関として連携・支援しています。

6. クラウドファンディング組成による事業支援



公共性の高い事業にクラウドファンディングを活用し、自治体の地方創生を支援

世界の若手音楽家を育てる国際教育音楽祭(パシフィック・ミュージック・フェスティバル)の新たなファンづくり

パシフィック・ミュージック・フェスティバル(PMF)は、平成2年に札幌に創設された国際教育音楽祭です。北海道銀行は、PMF組織委員会から「新たなファン(リスナー)の開拓」というニーズを受け、民間の資金調達手法として注目されているクラウドファンディングの活用による新たなファンづくりを提案。クラウドファンディングサイトを運営する株式会社ACT NOW様を紹介し、クラウドファンディングの組成に至りました。PMFは、平成28年から本手法を活用した取り組みを実施し、3度の資金調達と新たなファンの開拓へと繋げています。



クラウドファンディングを自治体の地方創生に活用。
PMFの新たなファンの開拓は、観光客や交流人口の増加など、地方創生につながります。

6. クラウドファンディング組成による事業支援



自治体との共催による『クラウドファンディングセミナー』の開催

(「地方創生に関する連携協定」に基づく連携事業)

美瑛町×ACT NOW様

美瑛町は、道内においてクラウドファンディングの普及に取り組む株式会社ACT NOW様から講師を招聘、セミナーではクラウドファンディングの基礎を学ぶ勉強会を実施した後、実際にクラウドファンディングの活用を考える「異業種ワークショップ」を実施しました。当日は、クラウドファンディングに関心のある事業者や行政機関、商工・観光などの支援機関の職員など、30名近くの方が参加しました。

開催概要

日時:平成29年2月6日(月) 19:00～ 21:00

プログラム:

【第1部】勉強会

- テーマ:クラウドファンディングを学び活用する
～ クラウドファンディングによる資金調達と地域活性化～
(1)クラウドファンディングとは(仕組み、種類など)
(2)クラウドファンディングの利用方法と活用事例

【第2部】ワークショップ

テーマ:クラウドファンディングで美瑛の活性化を考える



富良野市×READYFOR様

富良野市は、平成29年4月より総合戦略の一環として、「富良野市クラウドファンディング応援事業」を開始、市が地域の活性化につながる非営利のプロジェクトに対して、ウェブサイトや広報誌等の情報発信による行政サービスをするものです。

北海道銀行は、国内最大規模のクラウドファンディングサービスサイトを運営しているREADYFOR株式会社様から講師を招聘、富良野市と共催でセミナーを開催しました。

当日は、クラウドファンディングに関心のある事業者や行政機関、商工・観光などの支援機関の職員など、50名近くの方が参加しました。

開催概要

日時:平成29年5月12日(金) 13:30～ 15:45

プログラム:

タイトル:共感を集めて資金調達を成功させるポイント



**新商品や新サービスの開発、マーケティングなどに
クラウドファンディングの活用を促す場づくりを通じて、事業化や町の活性化を支援していきます。**

7. 個人旅行客誘致に向けた取組み



新たな広域観光ルートの開発と台湾での情報発信による観光客誘致

台湾からの個人旅行客の増加を目指して

国土交通省北海道運輸局の「ビジット・ジャパン地方連携事業」の一環として、台湾の地上波テレビ局、影響力のあるブロガーを招いたプロモーション事業を昨年に引き続き実施しました。

平成29年度は、北海道新幹線の開業を契機とした北海道や東北の周遊ルートを策定する取り組みとし、株式会社近畿日本ツーリスト北海道様や広域連携先である株式会社七十七銀行様の協力をいただきました。

本プロモーション事業実施後の地上波放送やブログ配信により、台湾での情報発信を進めたほか、参加者からの感想や意見を関係機関にフィードバックする等、今後の個人旅行客の誘客活動の一助となりました。

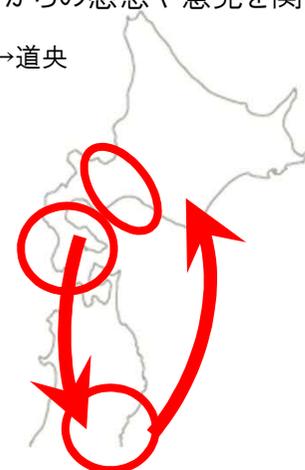
道南→東北→道央



北海道大学(札幌市)のイチョウ並木



ラッキーピエロ(函館市)の取材風景



台湾の修学旅行生が北海道内を訪問

昨年の本プロモーション事業のテレビ放送やブログをご覧になり、台湾の高級中学(日本の高等学校)の学生35名が平成29年12月14日から19日の日程にて、修学旅行として来道され札幌市内の高校生との交流や、長沼町での餅つき体験等を実施しました。



台湾学生の餅つき体験(長沼町)

**北海道の観光資源や二次交通などを情報発信したほか、
広域観光ルートの開発に役立てることで、インバウンドの誘客につなげていきます。**

7. 個人旅行客誘致に向けた取組み



インバウンド対応の受入態勢整備への支援①

海外カード対応ATMの設置

VISA、Mastercard、銀聯、台湾金融カードに対応したATMを13ヶ所に設置しています。

札幌市	狸小路4丁目	富良野市	フラノマルシェ
札幌市	ビックカメラ札幌店	帯広市	帯広空港
札幌市	日の出ビル	木古内町	道の駅みそぎの郷こない
札幌市	地下鉄さっぽろ駅	富山県	富山きときと空港
千歳市	新千歳空港ターミナルビル第2	沖縄県	イオン北谷
千歳市	新千歳空港 国際線ターミナル	沖縄県	沖縄銀行本店
倶知安町	ニセコひらふ		

外貨自動両替機の設置

(2018年6月末現在)

札幌	外貨両替プラザ	【外貨→円貨】(19通貨)／【円貨→外貨】(2通貨)
旭川	旭川空港	【外貨→円貨】(8通貨)／【円貨→外貨】(4通貨)
ニセコ	セイコーマート ニセコ ひらふ店	【外貨→円貨】(16通貨)
函館	金森赤レンガ倉庫	【外貨→円貨】(16通貨)



外貨自動両替機

台湾Smart Payデビットサービス

台湾の銀行のICキャッシュカードを利用したデビットサービスが可能な仕組みを道銀カード株式会社が展開しています。来道数の多い台湾人観光客の利便性向上、消費拡大が見込めます。

ニセコエリアに「NISEKO事務所」設置

近年「冬のリゾート」として、国際的な投資による成長が著しいNISEKOエリアに、「NISEKO事務所」を設置しています。

同時に地域インフラとして「外貨自動両替機」や「海外発行カード対応ATM」を設置し、地域の様々なニーズに応えていきます。



NISEKO事務所

7. 個人旅行客誘致に向けた取組み



インバウンド対応の受入態勢整備への支援②

インバウンドプロダクツ2018

北海道銀行は、道内の魅力ある観光素材を利用し「稼ぐ観光」を確立することを目的とした商談会を開催しました。本商談会は、訪日外国人客向けの商品開発・サービスを提供している事業者と道内の観光関連事業者向けの商談会であり、昨年に引き続きの試みとなりました。今年度は、個別商談を主体として実施した結果、最新の訪日外国人客向けサービスや商品・情報を求め、多くの参加者が繋がり、既に本商談による成約事例も出ております。

○開催概要

日 時:5月29日 9:30～ 17:00 プログラム:①展示見本市25社
場 所:ニューオータニイン札幌 ②個別商談会100件
参加者数:550名 ③出展社プレゼンテーション5社

中国人観光客向けキャッシュレス対応

北海道銀行は、中国本土で最も利用されている中国人向けスマホアプリのQRコード決済サービスである「WeChat Pay(ウィチャットペイ)」と「ALIPAY(アリペイ)」の各サービス代理店と業務提携を行いました。中国人の日常的な支払手段への対応をはかることで、新規顧客の獲得による売上増加が見込めます。



インバウンドプロダクツ2018個別商談の様子

来道される500万人のインバウンドへの魅力ある受入態勢整備に積極的に取り組み、観光業界を盛り上げます。

8. 学生の地元定着に向けた取組み



ものづくり系大学・四高専連携 「COC+(シーオーシープラス)企業説明会」

「COC(Center Of Community)+」とは、文部科学省が各地で取り組む「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業」の略称で、道内では自治体や教育機関、民間企業の協働で、学生の地元就職率の向上を目的とした「COC+～ オール北海道雇用創出・若者定着プロジェクト」を展開。

「北海道のものづくり産業」の将来を担う優秀な人材の定着に向けて

北海道銀行では、平成19年に道内の四高専と産学連携協力に関する協定を締結して以降、道外への人材流出を抑制し、地元定着を促進するため、さまざまな取組を進めており、平成23年度からは教職員向けの企業説明会を毎年開催してきました。

平成28年度からは、新たにものづくり系大学を加えた枠組みで、教職員の皆さまに道内企業への理解を促進し、優秀な学生と道内企業のマッチング実現を目指した「COC+企業説明会」を開催し、今回で通算7回目の開催となりました。

道内に生産及び営業拠点を置く企業が、ものづくり系大学と四高専の教職員向けに自社の事業内容や人材募集について説明するとともに、教職員の方々と意見交換する機会を創出しました。

COC+企業説明会概要

日時：平成29年11月18日 10:45～ 18:20

参加学校：旭川高専、釧路高専、苫小牧高専、函館高専、室蘭工業大学、北見工業大学、北海道科学大学

参加企業：ものづくり産業・食関連産業・IT産業等 30団体



企業からのプレゼンの様子
(30団体が3会場に分かれてプレゼンを実施)



大学や高専から企業へのプレゼンも実施し、相互理解を醸成

**北海道銀行では、これまでに蓄積したノウハウや成果を踏まえ、
学生の地元定着に積極的に取り組んでいきます。**

8. 学生の地元定着に向けた取組み



札幌市・北海道科学大学と連携した「IT・電気電子機器関連企業見学ツアー」

大学生の就職時における地元定着を目指して、企業見学ツアーを開催

札幌圏では、若年層の道外への転出超過が顕著であり、地方創生に向けた課題の一つとなっています。

特に就職時に理系学生が道外へ流出する傾向があることから、理系学生の地元定着と地元企業に対する理解を促進するため、「IT・電気電子機器関連企業見学ツアー」を昨年に引き続き2回目の開催をしました。

本取組みでは、札幌に集積するITや電気電子機器関連企業の現場を大学生が見学し、経営者や働く方の生の声に直接触れることで、高い技術力を持つ地元企業への理解を深めてもらい、地元就職を具体的にイメージできる機会づくりを目指して、北海道科学大学の学生を対象として北海道銀行と札幌市が共同開催しました。

今年度は10月19日に開催する予定です。



企業見学ツアーの様子

見学ツアー概要

平成29年度

日時：平成29年10月20日 13:00～ 17:00

対象：北海道科学大学 工学部情報工学科と工学部電気電子工学科在籍の学生 35名

見学先：【IT関連企業】

【電気電子機器関連企業】

株式会社INDETAIL様

株式会社HDC様

株式会社シーズ・ラボ様

株式会社アジェンダ様

株式会社アットマークテクノ様

株式会社ディーディーエル様

田尻機械工業株式会社様

北海道電子機器株式会社様



株式会社INDETAIL様

北海道銀行では、優秀な人材の道外流出を防ぎ、地域産業の活性化に取り組んでいきます。

8. 学生の地元定着に向けた取り組み



経済産業省北海道経済産業局との共催による 「“RESASを活用した”政策アイデア創出セミナー」の開催

地域経済分析システム(RESAS:ビッグデータ)を活用し、大学生が政策アイデアを紹介するセミナーを開催

平成29年9月30日、大学生がビッグデータ分析に基づき考えた政策アイデアを紹介するセミナーを昨年度に引き続き2回目の開催をしました。当日は、学生や自治体職員など約70名が参加しました。

本セミナーでは、学生や自治体職員などがRESASの活用ノウハウを共有することで、ビッグデータを活用し地方創生を下支え・加速化させる人材の育成、地方創生に向けた客観的データに基づく政策立案の支援を目的としました。セミナーでは、学生の発表に対して専門家がコメントするなど、政策アイデアの磨き上げを行いました。

平成29年度 参加校

大学	テーマ
旭川大学(江口ゼミ)	旭川市と近隣8町のネットワーク構造分析ー未来の“あさひかわ”地域を考えるー
旭川大学(古松ゼミ)	農福連携で農業の未来を拓く
札幌大学	美瑛市に若者を呼び込み、地域の活性化を図る
北海学園大学	広尾町における地域資源の活用 広尾町における地域資源の活用を通じた活性化への施策提案
北海道教育大学函館校	法華寺通り商店街から道南・江差町を元気にする
小樽商科大学	岩内町超積極戦略で“稼ぐ力”をパワーアップ (昨年度全国で優秀賞の取組みを発表)



セミナーでの学生の発表に対する講評の様子

昨年度のセミナー参加者である小樽商科大学(大津ゼミ)の政策アイデアが 内閣府主催『地方創生☆政策アイデアコンテスト2016』で全国2位の快挙

平成29年1月21日、内閣府主催で開催された「地方創生☆政策アイデアコンテスト2016」では、全国からの応募総数486件(大学生以上一般の部)のうち、小樽商科大学大津ゼミの政策アイデアが全国2位となる『**優秀賞**』を受賞しました。

優秀賞(大学生以上一般の部)

「岩内町 超積極戦略で“稼ぐ力”をパワーアップ」

提案者:小樽商科大学 大津ゼミ 分析対象自治体:岩内町、ニセコ町



コンテストでは、演技を交えるなど趣向を凝らしたプレゼンを披露

**大学と自治体との連携に協力していくとともに、
若者の活力とアイデアを活かした地方創生の取組みを道内自治体に広めていきます。**

8. 学生の地元定着に向けた取組み



大学生と連携した「北海道学生研究会SCAN合同研究発表会」の開催

大学生が考案した地域活性化策を発表

北海道銀行は、大学生が日頃のゼミ活動を通じて研究してきた北海道の地域活性化策を発表する機会として北海道学生研究会SCAN合同研究発表会を北海道学生研究会SCAN様、札幌大学経済・経営学会幹事会様、北海道新聞社様、道銀地域総合研究所、北海道銀行との共同で開催しました。

本研究発表会は、北海道学生研究会SCANに在籍する学生の主導で実施し、大学生が考案する政策アイデアから地域活性化やまちづくりへのヒントを得ようと学生や自治体職員、支援企業等192名が参加しました。

開催概要

日時：平成29年11月25日 10:30～ 17:45

場所：札幌大学

参加大学：9大学15ゼミが参加

北見工業大学、釧路公立大学、札幌大学、札幌学院大学、奈良県立大学、名寄市立大学、北海学園大学、札幌大谷大学、北翔大学

内容：大学生による政策アイデアの発表に対し、審査員による講評。
政策アイデアから実現に向けた磨き上げの助言。



開会式



大学生による政策アイデアの発表

北海道学生研究会
SCAN
What's SCAN?
平成22年に北海道の学生により創設された学生団体「学生企業地域を結びつけて地域活性化への貢献を目的とした活動を行っています」

第8回合同研究発表会
平成29年度テーマ
「地域イノベーション」
サブテーマ
「地域特性の活用」「スポーツコミュニティ」

日時：平成29年
11月25日(土)
開場 10:00 / 開始 10:30
場所：札幌大学
(札幌市豊平区西岡3条7丁目3番1号)
6号館：6502教室・6503教室・6504教室

入場無料

SCAN 公式ホームページ
<http://scan-046.jp/memo.com>
お問い合わせはこちら
MAIL: scan_study@hokudai.ac.jp
北海道学生研究会 SCAN 検索

主催：北海道学生研究会、SCAN
共催：株式会社道銀、株式会社道銀地域総合研究所、札幌大学経済・経営学会幹事会、北海道新聞社

協賛企業
大学法人札幌大学、経済産業省北海道経済産業局、道銀、道銀北海道支店

北海道銀行は大学生が考案する政策アイデアの発表の機会を支援し
地方創生の実現や自治体の発展に寄与していきます。

9. 地方移住や定住促進のための住環境整備



『遠別モデル』～PPP/PFIを活用した人口減少地域に対する民間集合住宅建設の支援～

遠別町と(株)ハスコム様とのPPP/PFI事業の構築

「職場のある遠別町に住みたくても住宅がない」など若者を中心に住宅ニーズがあるものの、町営住宅の新築・改修が難しく、民間による集合住宅の供給を希望していた遠別町のニーズを受けて、北海道銀行は留萌振興局と連携し、遠別町に財政負担を抑え民間活力を活かしたPPP/PFI事業のスキームを活用した民間集合住宅建設を提案しました。

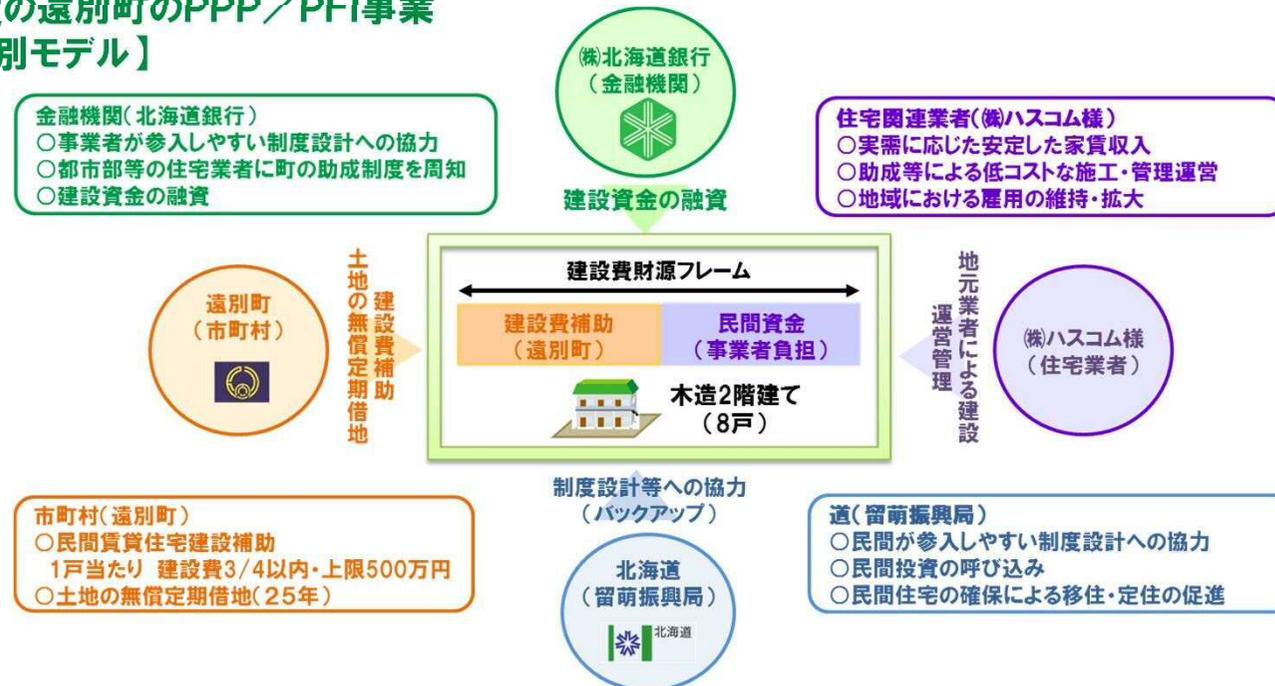
平成28年度には、公募により決定した株式会社ハスコム様(本社 旭川市)と同町が事業契約を締結、民間集合住宅を建設しました。

平成29年度には、同様の方法により民間賃貸住宅を株式会社ハスコム様、民間賃貸教員住宅を株式会社北斗商販様(本社 滝川市)が建設し、民間活力を活かした定住促進へと繋がっています。



4者立ち会いによるPPP/PFI事業契約
(左から当行、(株)ハスコム様、遠別町、留萌振興局)

平成28年度の遠別町のPPP/PFI事業スキーム【遠別モデル】



住宅不足が課題の道内市町村に対して、『遠別モデル』を広く展開することで、自治体の財政負担を抑え、民間活力を活かした地方移住や定住の促進、住環境の整備が期待できます。

9. 地方移住や定住促進のための住環境整備



『下川モデル』～移住・定住促進のための官民連携モデル～

空き家・空き地等の解消と有効活用を図り、移住・定住希望者への住居確保を目指して

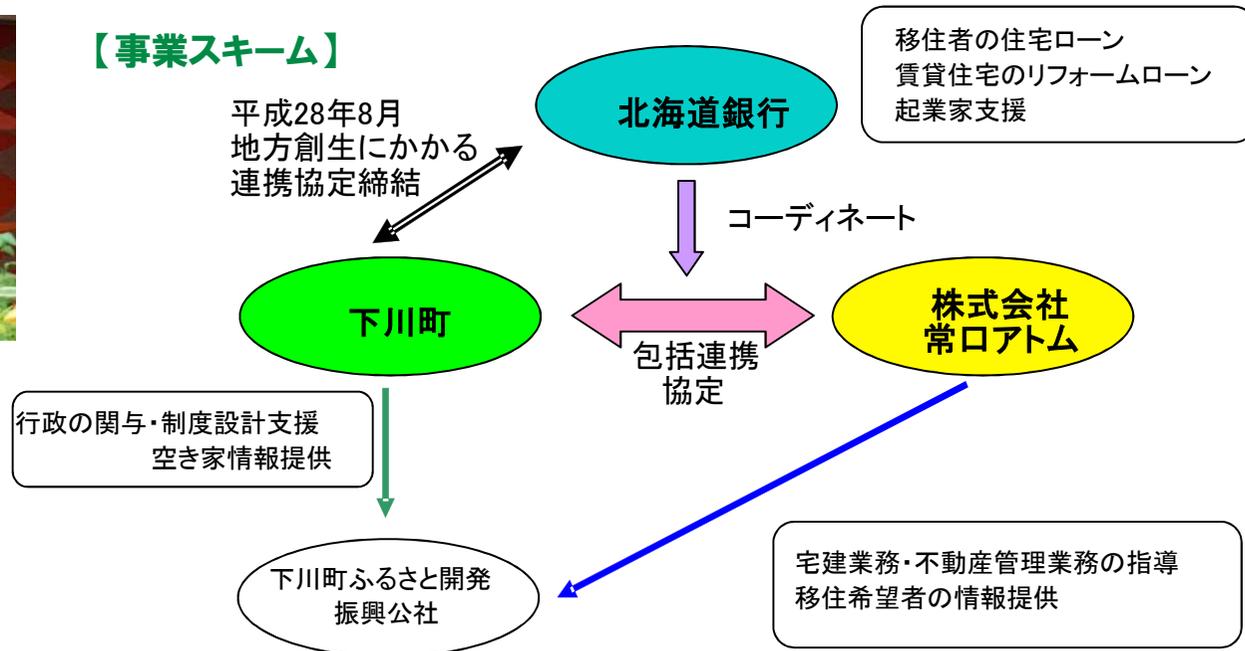
平成29年3月30日、下川町と株式会社常口アトム様は、北海道銀行のコーディネートによって「地方創生に関する包括連携協定」を締結しました。

この協定は、不動産賃貸業大手「株式会社常口アトム様」のノウハウ提供により、下川町が空き家を主体とする遊休不動産の流通・賃貸市場を構築するため、地域限定の不動産仲介業を担う組織（下川町ふるさと開発振興公社）を立上げ、活性化を図ることを目的としています。

今後は「下川町ふるさと開発振興公社」が、町内で不動産管理事業を行うことで、移住・定住希望者を適切に支援し、雇用創出につなげていく予定です。



3者立ち会いによる連携協定
(左から当行、下川町、(株)常口アトム様)



北海道銀行では官民連携による不動産管理モデルを形成することで、
不動産賃貸市場の構築による地域へのサポートを行います。

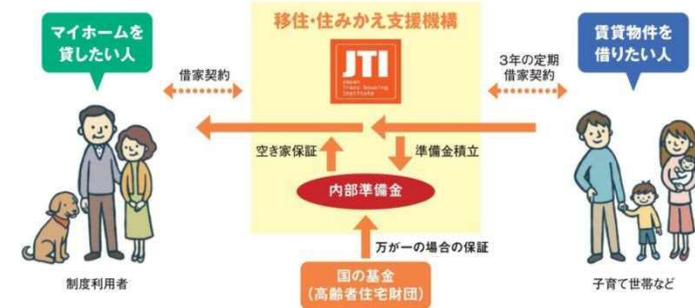
9. 地方移住や定住促進のための住環境整備



マイホーム借上げ制度を活用した移住・定住促進①

一般社団法人移住・住みかえ支援機構(JTI※)との提携

地方創生における「地方への人材還流」などを背景に、北海道銀行は、平成27年7月にJTIと道内金融機関としては唯一となる提携を行い、公的な住替支援制度である「マイホーム借上げ制度」を活用した移住・定住促進、空き家対策の支援を開始しました。



※JTIは、一般財団法人高齢者住宅財団(都道府県等が出損)の住替支援保証業務の事業実施主体として認可を受けて、公的移住・住みかえ支援制度の実施・運営にあたっている国内唯一の団体。

自治体、地域の宅建事業者とともに取り組む移住・定住促進等

北海道銀行が企画・コーディネートし、これまでに市町村向けの制度説明会等を道内各地で、全26回開催し、全139自治体(道内自治体の約8割)が説明会に参加。そのうち、85の自治体が制度を活用するための実務講習会を受講し、制度紹介窓口としてJTIの窓口認定を取得しています。



また、住宅のミスマッチの解消等を目的として、域内の住み替えを促進するためには、地域の宅建事業者の協力が不可欠なことから、宅建事業者向け説明会等を道内各地で全18回開催。そのうち、10社がJTIに協賛登録し、制度の普及にご協力いただいています。



移住促進に向けた自治体への支援 ~本気の移住相談会2018~

マイホーム借上げ制度を移住促進に活用していくために、北海道銀行では、首都圏等で開催される移住イベントに出展する自治体を支援しています。平成30年6月24日に東京で開催された「本気の移住相談会2018」では、出展自治体やハウスメーカーにパンフレット等を提供するなど、きめ細かな支援を進めています。



公的な住み替え支援制度を活用することで、スムーズな移住や住み替えの促進が期待できます。

9. 地方移住や定住促進のための住環境整備



マイホーム借上げ制度を活用した移住・定住促進②

北海道への移住促進に向けた情報発信 ～北海道暮らしフェア2017～

北海道への移住をテーマとした最大級のイベント「北海道暮らしフェア2017」が名古屋(10月14日)、大阪(10月15日)、東京(11月11日)で開催されました。

北海道銀行では、イベント出展自治体と連携し、来場者に北海道への移住を手助けする一つのツールとして、現在の持ち家を有効活用する「マイホーム借上げ制度」を説明し、本制度の情報発信を行いました。



北海道暮らしフェア会場(名古屋)



北海道暮らしフェア会場(東京)



北海道暮らしフェア会場(大阪)

空き家の有効活用と空き家予防(空き家にさせない)の取組み

～住民向けマイホーム借上げ制度相談会～

住み替え時などに空き家となるマイホームをそのまま放置するのではなく、マイホーム借上げ制度により、空き家の流通促進や空き家の発生予防につなげることができます。北海道銀行では、マイホーム借上げ制度を住民に周知するため、自治体と連携し広報誌等での制度PRを進めています。

平成28年12月10日には、岩見沢市や宅建事業者4社、JTIと連携し、市民向けにマイホーム借上げ制度個別相談会を開催。シニアの夫婦世帯を中心に11組が相談に会場しました。これが契機となり、平成29年度は、岩見沢市と宅建事業者による同相談会が開催されています。



マイホーム借上げ制度個別相談会(岩見沢)

マイホームの有効活用策として制度を周知する機会を創出し、地方移住や定住促進につなげていきます。

10. 官民連携による地方創生の推進に向けて



国土交通省との『PPP協定』パートナー就任とセミナーの開催

PPP/PFI(※)事業の推進に向けて

北海道銀行では、平成29年度に続いて2度目の国土交通省とのPPP協定パートナーに就任しました。PPP協定は、PPP/PFIの推進に当たり、効果的かつ効率的な施策の推進を図ることを目的としています。

本協定により、国土交通省の支援を得ることで、PPP/PFIに関するセミナー開催等において、道内の自治体や事業者により一層役立つ情報提供が可能となっています。

PPP/PFIセミナーの開催

PPP/PFIの仕組みを広く周知し、理解を深めることを目的に、道内各地で「PPP/PFI」セミナーを開催しています。平成29年度は、札幌市、帯広市、苫小牧市、北見市の4会場で開催し、延べ約260名の自治体職員や事業者がセミナーに参加しました。平成30年度は、既に5/9に帯広市、6/20に苫小牧でセミナーを開催した他、道内各地での開催を予定しています。

(※) 『PPP』とは、行政主体による公共サービスを、行政と多様な構成主体との連携により提供していく新たな考え方。民間委託、PFI、指定管理者制度、民営化、地域協働、産学公連携等を含めた公民連携手法の総称。

『PFI』とは、公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力および技術的能力を活用して行う手法。



セミナーの様子

社会資本の整備・維持管理・更新には、財政負担を抑え、民間活力を活かした手法を広く知らしめることで北海道の経済成長が期待できます。

10. 官民連携による地方創生の推進



地方創生人材支援制度派遣者報告会 「北海道創生 未来につなげるシンポジウム」の開催

道内市町村で活躍する、6人の派遣者の活動を横展開する場づくり

国の「地方創生人材支援制度」により、平成28年度及び平成29年度に派遣され道内の市町村で活躍している6人の派遣者から、これまでの活動を報告いただくシンポジウムを5月20日に札幌市で開催しました。

地方創生推進のヒントとするための本シンポジウムは、昨年度内で初めて開催しました。平成30年度には、自治体や地方創生に携わる関係機関の職員約200名が参加しました。

開催概要

日 時:平成30年5月20日 13:00～ 17:45(シンポジウム)

プログラム:

①地方創生人材支援制度派遣者活動報告

【派遣受入自治体】名寄市、天塩町、室蘭市、厚沢部町、倶知安町、東神楽町

②講師によるコメント

【講師】北海道大学公共政策大学院 院長 石井吉春氏

北海道創生 未来につなげるシンポジウム

開催概要 国の「地方創生人材支援制度」により、道内の自治体で活躍している派遣者から、これまでの活動を報告いただき、地方創生推進のヒントとするためシンポジウムを開催します。

H30 **5/20**(日) 13:00～17:45(シンポジウム)
18:00～19:30(情報交換会)

と ころ:ホテル札幌ガーデンパレス 2F「丹頂」(札幌市中央区北1条西6丁目)
主 催:北海道銀行・北海道大学公共政策大学院・北海道地域総合研究所
共 催:北海道
後 援:北海道市長会・北海道町村会・(公財)北海道町村振興協会

時間	内容
13:00	主催者・来賓挨拶
13:10～17:45	活動報告 報告に対するコメント・質疑応答 パネルディスカッション
18:00～19:30	情報交換会(立食形式)

開催プログラム

地方創生人材支援制度受入自治体:名寄市、天塩町、室蘭市、厚沢部町、倶知安町、東神楽町

講師(コメンテーター)
石井 吉春 氏
(北海道大学公共政策大学院 特任教授)

参加申込み
裏面申込書により、ファクス又はメールにてお申込みください。

お問合せ 株式会社北海道銀行地域振興公務部 担当:杉本・笠原 (TEL:011-233-1323)

参加申込 H30年 4月27日(金)まで 定員200名



派遣者からの活動報告



活動報告に対する講師からのコメント

派遣者の活躍による“地域の化学反応”を共有、横展開することで、地方創生推進に繋がります。

10. 官民連携による地方創生の推進に向けて



札幌市との共催による「地方創生サポートセミナー」の開催

官民連携による地方創生を進めるため、自治体職員向けセミナーを札幌市と開催

地方創生の実現に向けて、官民連携や地域間連携などをこれまで以上に進めていくため、北海道銀行では、平成28・29年度に引き続き、道内自治体職員向けの「地方創生サポートセミナー」を札幌市と共同開催をしました。

今回は観光・建築・災害など各自治体様にも関連の深い分野で幅広い事業展開が見込まれている「ドローン」をテーマとしました。

札幌市は「道内連携」の取組みの一環として、当行では、自治体の皆様の「地方創生を後押しする取組み」として実施させていただいています。

地方創生サポートセミナー2018概要

平成30年度

日時：平成30年7月26日 14市町村、道、5振興局、開発局、運輸局、観光協会等から
約100名が参加

共催：札幌市、北海道銀行、北海道ドローン協会

協力：札幌ドーム

講師：(有)レイブプロジェクト、HELICAM(株)、(株)岩崎、当別町



講演の様子



デモンストレーションの様子

**札幌市と北海道銀行が共同で民間企業と連携し、市町村職員向けセミナーを開催。
民間企業の取組みやノウハウを直接、情報提供することで、官民協働による地方創生の機運を醸成し、
具体的な連携が期待されます。**

さっぽろ活用促進ゼミ企業タイアップ版
地方創生サポートセミナー2018
～ドローンの活用について～

日時 7/26(木) **場所** 札幌ドーム

12:30～16:20
(受付11:30～)

【定員】140名
【対象者】道内自治体職員、観光協会、商工会議所、
商工会、地域おこし協力隊など

【プログラム】 ※内容は変更になる場合があります。
第1部 「ドローンの可能性」
・北海道の魅力、優位性、空域について
(講師：レイブプロジェクト代表 請川 博一 氏)
(建設分野、災害分野でのドローン活用
(講師：HELICAM株式会社代表取締役 丹野 宏祐 氏)
・農業分野でのドローン活用
(講師：株式会社北海道企画開発部 金子 和真 氏)
・当別町のドローン活用を活用した地域振興について
(講師：当別町経済部商工課長 森 淳一 氏)

第2部
「ドローン飛行デモンストレーション」
・札幌ドームアリーナにて、商業用・レース用ドローン
の実演 (操縦者：請川 博一 氏ほか)
※ドローンの体験もできます！(10名程度)

※終了後、情報交換会を開催します。
(会費3,000～3,500円 17:30頃開始予定)

【講師プロフィール】
1961年生まれ。北海道旭川市出身。
無人航空機歴32年。年間フライト300日、
年間フライト数2000フライト、通算
フライト時間17000時間以上。通算
機体北海道空協会の無人ヘリコプター
操縦員、マルチローター指導員、
マルチローター教官を務める。

講師：請川 博一 氏

主催：札幌市、株式会社北海道銀行、北海道ドローン協会
協力：株式会社札幌ドーム

10. 官民連携による地方創生の推進に向けて



産学官金で連携した「Matching HUB」について

大学・高専等と企業等とのマッチングイベントを道内初開催

北海道銀行は、ものづくり新産業の創出と人材育成を目指した「Matching HUB Otaru2017」を北海道内で初めて開催しました。本イベントでは、小樽商科大学や北陸先端科学技術大学院大学、北海道経済産業局、北陸銀行、北海道銀行が共同で地域の活性化に向け大学や高専、研究機関と企業等のシーズやニーズとのマッチングの場として開催し、研究機関や大学教職員、ものづくり企業等約270名が参加しました。今年度は、「Matching HUB Sapporo2018」として9月20日に開催予定です。

開催概要(Matching HUB Sapporo2018)

日 時：平成30年9月20日(木)10:30～ 16:00

場 所：札幌パークホテル

出展者：道内外研究機関、道内ものづくり系企業等を予定

主なプログラム：

- ・基調講演(株式会社クラウド漁業様)
- ・展示会
- ・ミニセミナー



展示会の様子



出展者によるミニセミナーの様子



**北海道銀行では、ものづくり産業に関わる研究者と企業のマッチングを促進し
北海道のものづくり産業の発展に取り組んでいきます。**

10. 官民連携による地方創生の推進に向けて



自治体との「地方創生に関する連携協定の締結」

「地方創生に関する連携協定」の締結

各地域の特徴や強み、抱える課題などに応じた地方創生の取組を、自治体と積極的に連携・協力して進めるため、相互の連携・協力を確認する「連携協定」を締結してきました。平成30年3月末時点で、道内26の自治体と協定を締結し、各自治体との連携を進めています。

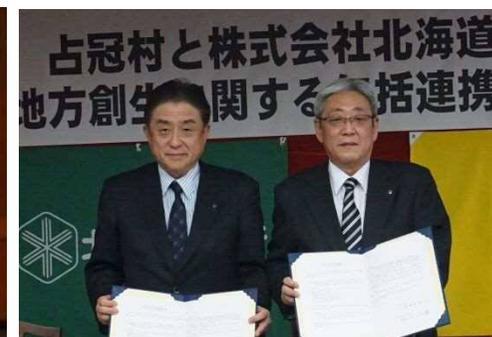
1 室蘭市(平成27年7月)	10 芦別市(平成28年4月)	19・20 倶知安町・ニセコ町(平成28年10月)
2 北広島市(平成27年11月)	11 北見市(平成28年4月)	21 美瑛町(平成28年12月)
3 札幌市(平成27年12月)	12 岩見沢市(平成28年4月)	22 木古内町(平成29年2月)
4 恵庭市(平成28年2月)	13 紋別市(平成28年6月)	23 今金町(平成29年6月)
5 釧路市(平成28年2月)	14 士別市(平成28年7月)	24 芽室町(平成29年7月)
6 滝川市(平成28年3月)	15 富良野市(平成28年7月)	25 伊達市(平成30年1月)
7 名寄市(平成28年3月)	16 下川町(平成28年8月)	26 占冠村(平成30年3月)
8 美瑛市(平成28年3月)	17 東神楽町(平成28年9月)	
9 砂川市(平成28年3月)	18 鷹栖町(平成28年9月)	

連携協定に基づく連携の推進

札幌市において、自治体職員向けの「マイホーム借上げ制度講習会」を開催し、移住や定住の促進、空き家対策の制度を学ぶ機会を創出しました。また、平成28年10月に締結した倶知安町・ニセコ町の両町とは、北海道銀行「NISEKO事務所」との協働や広域での連携事業について協議を進めています。



札幌市との協定締結



占冠村との協定締結



北海道銀行をぜひご活用ください。
北海道銀行は、
地方公共団体や地域企業等の皆さまと連携・協力し
地方創生の実現に取り組んでまいります。



【担 当】

北海道銀行 地域振興公務部

地方創生担当部長 辻 TEL 011-233-1323

調査役 大道 TEL 011-233-1323

主任 杉谷 TEL 011-233-1096

〒060-8676 札幌市中央区大通西4丁目1番地